



市民創世会
木村 愛子
議員

市ブランドフィルムコミッションについて

問 フィルムコミッションについては、県も力を入れている。映画「おしよりん」の制作に関わることで、市にもその必要性を感じた。フィルムコミッションの位置づけや市としての考え方は。

答 「おしよりん」の制作では、ロケ地での人的・物的支援などのフィルムコミッションにおける重要な取組を行った。県では、各市町・観光協会が加盟する福井県フィルムコミッションが立ち上がり、市としても、市のイメージアップやプロモーションにつながるような、ドラマや映画制作について、今後とも積極的に支援していきたい。

子ども政策について

問 子どもたちのスマホやタブレット等の対処に指針が必要ではないか。また、全国的に学習用端末機を使いたいじめが相次いでいるが、デジタル社会の中で、子どもたちの環境はどうあるべきと考えるか。

答 教育長 タブレット端末は、授業等で活用が進み、コロナ禍での学習保障ツールとして学校生活に欠かせない一方で、トラブルに巻き込まれるケースも増加している。導入するに当たり、いじめにつながるような機能を一部制限する対策を取っているが、教育委員会で取れる対策には限界があるため、市PTA 連合会や、学校、家庭および関係機関と連携を図りながら、情報モラル教育の充実に努めていきたい。



公明党
奥村 義則
議員

ヤングケアラー対策について

問 大人に代わって日常的に家族の世話をする18歳未満の子どものことをヤングケアラーといい、学業や健康面に支障が出ている例があると報道されている。本市独自の実態調査を実施をすべきではないか。

答 ヤングケアラーは深刻な虐待につながる場合もあり、児童虐待と同様に早期発見と支援につなげていく必要がある。特に子どもの変化に気づきやすいのは学校関係者であり、定期的な実態把握に努め、子どもたちが安心して学校生活を送れるよう、関係機関との連携を図り、早期発見・支援につなげていきたい。

問 ヤングケアラーに対する市関係部署の連携と市職員向けの研修会を実施すべきではないか。

答 要保護児童対策地域協議会では、児童に関する関係各課が委員となっており、様々なケースに対応して連携を図り対応を進めている。今後も子育て支援課を中心に、関係各課でヤングケアラー支援目的の会議を行い、支援の在り方等の検討を行うとともに、職員に対する研修会も実施していきたい。



ヤングケアラーの早期発見と支援を



志清同友会
下山 明朗
議員

物価高騰対策を早急に

問 原油価格、原材料価格、食材価格、物価高騰等の影響は本市でも非常に大きく、幅広い範囲で影響を与えており、早急な対策や支援を行うべきではないか。

答 国では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を拡充した 8,000 億円規模の対応分が創設された。今後は影響を受けた生活者や事業者の声をしっかり聞き取り、国や県の支援策も活用し、本市の実情に応じた必要な対策を講じていく。

パートナーシップ制度導入を

問 本市でのパートナーシップ制度導入についての考えは。

答 制度の導入とともに、性的指向および性自認の多様性が尊重されるためには、社会全体が大きな包容力を持つことが大事であり、それが多様な価値観に寛容な社会を形成することにつながると思う。当事者が周囲の理解を得られず、偏見や差別的な言動を受けないよう、より一層の啓発活動や職員研修などを行い、人権尊重社会の実現に向けた意識の醸成を図りたい。また、より広い圏域にて同時期に制度化されることが、誰一人取り残さない社会の実現に向けた最短ルートであると考え、県や他市町との連携を深めながら、制度導入に向けた検討の準備に取り組んでいきたい。